

決算報告書

第12期事業年度

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

平成 27 年度 決算報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	29,817	30,218	402	(注 1)
施設整備費補助金	3,094	2,795	△298	(注 2)
補助金等収入	427	441	13	(注 3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	61	86	25	(注 4)
自己収入	163	564	401	(注 5)
雑収入	163	564	401	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,699	3,224	△475	(注 6)
目的積立金取崩	343	365	23	(注 7)
計	37,604	37,696	91	
支出				
業務費	30,323	31,015	692	
教育研究経費	30,323	31,015	692	(注 8)
施設整備費	3,155	2,881	△273	(注 2)
補助金等	427	441	13	(注 3)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,699	2,904	△794	(注 9)
計	37,604	37,243	△361	
収入－支出	－	452	452	

○予算と決算の差異について

(注 1) 運営費交付金については、予算段階で予定していなかった前年度からの繰越しなどにより、予算額に比して決算額が 402 百万円多額となっています。

(注 2) 施設整備費補助金及び施設整備費については、「30m 光赤外線望遠鏡 (TMT) 計画の推進」事業において、TMT 本部での最終設計審査の延期などにより翌年度に繰越したことなどにより、収入においては予算額に比して決算額が 298 百万円少額となっており、支出においては予算額に比して決算額が 273 百万円少額となっています。

(注 3) 補助金等収入については、研究開発施設共用等促進費補助金の受入額が増加したことなどにより、予算額に比して決算額が 13 百万円多額となっています。

- (注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、交付額の増加により、予算額に比して決算額が 25 百万円多額となっています。
- (注5) 雑収入については、消費税の還付などにより、予算額に比して決算額が 401 百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究・受託事業による収入が見込みよりも多額となったが、寄附金収入が見込みよりも少額であったため、予算額に比して決算額が 475 百万円少額となっています。
- (注7) 目的積立金については、機構の機能強化推進事業の開始に伴い機能強化推進経費として執行したため、予算額に比して決算額が 23 百万円多額となっています。
- (注8) 年度途中において年俸制導入促進費が措置されたこと及び自己収入が予算より多くなったことなどにより、予算額に比して決算額が 692 百万円多額となっています。
- (注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、寄附金の繰越しなどにより、予算額に比して決算額が 794 百万円少額となっています。